

## 平成20年度大阪府民経済計算(確報)

大阪府総務部統計課情報・分析グループ

大阪府民経済計算は、大阪経済の情勢を生産・分配・支出の3面から推計した、いわば大阪府版 GDP です。総合的にみた経済指標であり、国や他都道府県との比較で府の経済規模や特徴がつかめます。

## 1 大阪経済の概況

平成20年度の府内総生産は、名目で37兆9846億円、実質(平成12暦年連鎖価格)で40兆5501億円となった。対前年度増加率(=経済成長率)は、名目で2.9%減、実質で2.7%減となり、名目、実質ともに減少に転じた。また、平成20年度の一人当たり府民所得は、300.4万円となった。

府内総生産	名目 実質:連鎖	2.9%減(5年ぶりのマイナス) 2.7%減(7年ぶりのマイナス)
府民所得	一人当たり	300.4万円(4年ぶりのマイナス)

第1表 大阪府、全国の主要項目

		平成19年度		平成20年度		
		実額	対前年度 増加率(%)	実額	対前年度 増加率(%)	
大阪府	府内総生産 (生産側)	名目	39兆1068億円	1.7	37兆9846億円	2.9
		実質:連鎖	41兆6858億円	1.8	40兆5501億円	2.7
	府民所得	名目	27兆8655億円	4.4	26兆4537億円	5.1
	府内総生産 (支出側)	名目	39兆1068億円	1.7	37兆9846億円	2.9
実質:固定		41兆2264億円	2.0	39兆8775億円	3.3	
国	国内総生産 (生産側)	名目	515兆5204億円	1.6	505兆1119億円	2.0
		実質:連鎖	560兆6508億円	2.4	554兆984億円	1.2
	国民所得	名目	378兆4636億円	0.9	351兆5221億円	7.1
	国内総生産 (支出側)	名目	515兆6510億円	0.9	494兆1987億円	4.2
		実質:連鎖	562兆4346億円	1.8	541兆4944億円	3.7
	実質:固定	576兆2927億円	3.2	561兆8439億円	2.5	

国民経済計算の生産側の計数は暦年値。また、県民経済計算には支出側の実質:連鎖は導入されていない。網かけ部分が主系列。

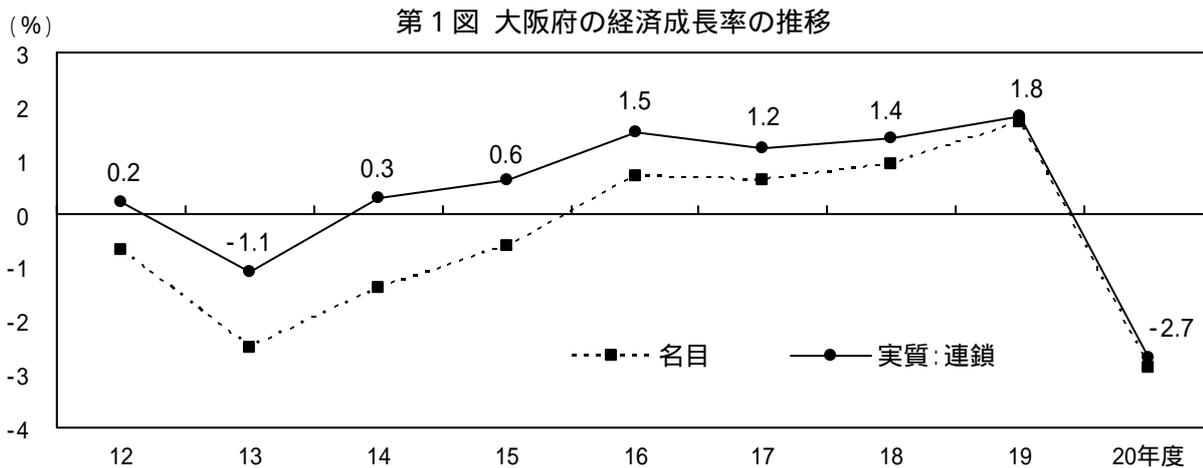
資料:府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算確報」

第2表 府内総生産(名目)の全国シェア

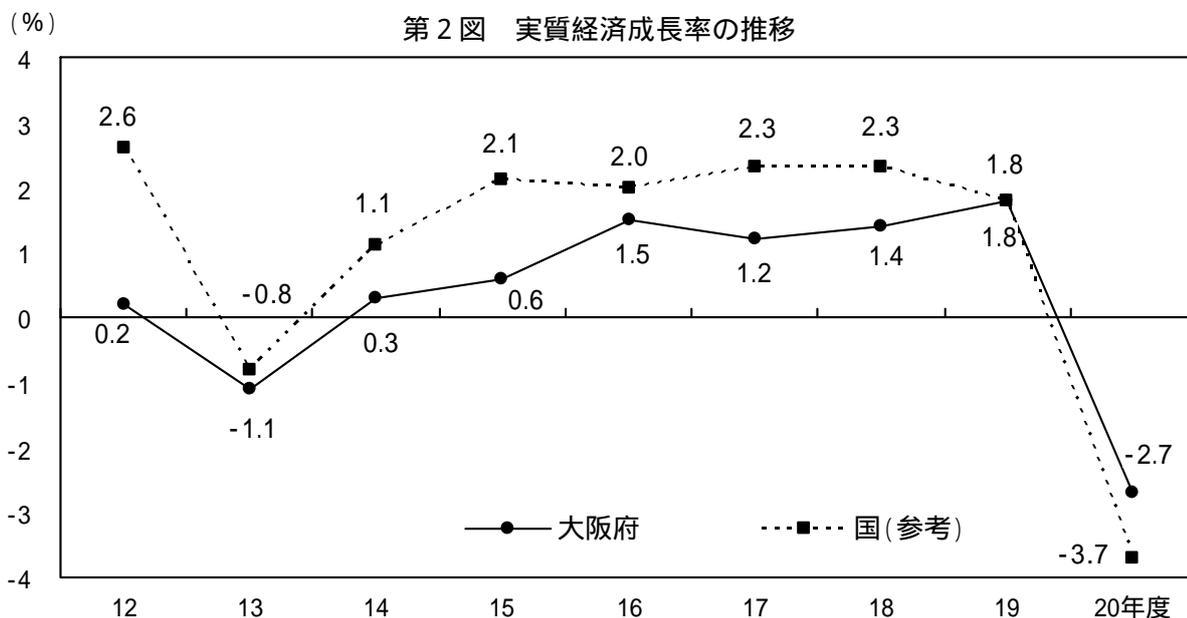
(単位:%)

12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
7.8	7.8	7.7	7.6	7.6	7.6	7.5	7.6	7.7

資料:府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算確報」



資料:府統計課「府民経済計算」



資料:府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

### 【名目値と実質値】

**名目値**とは、各年の市場価格で評価された金額を集計したものであり、物価変動の影響が含まれている。これに対して**実質値**は物価変動分を取り除いて計算したもので、経済の実質的な動きを見ることができる。通常、経済成長率は実質値の増減率で表す。

### 【連鎖方式の導入】

県民経済計算には平成16年度確報の推計から**連鎖方式**が導入され、総生産（生産側）の連鎖方式による実質値を主系列としている。なお、総生産（支出側）においては、**固定基準年方式**による実質値を推計している（県民経済計算では支出側の連鎖方式は導入されていない）。

**固定基準年方式**：固定した基準年（平成12暦年）の価格を基準にして算出する方法である。

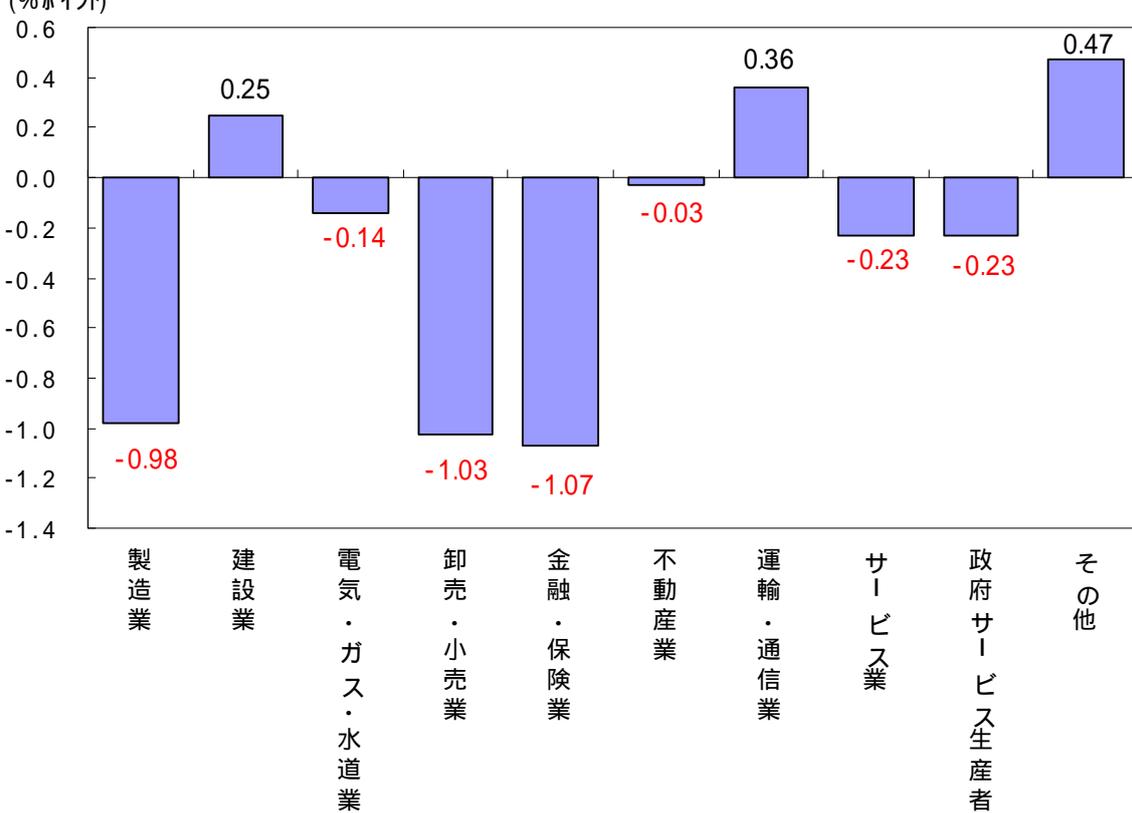
**連鎖方式**：前年を基準年として算出した各年の物価変動率を、参照年（平成12暦年：デフレーターが100となる年）を起点に、鎖のように乗じ続けることで算出する方法（固定基準年よりゆがみが少ないとされている）。

実質経済成長（生産側）を押し下げたのは、金融・保険業、卸売・小売業など

実質経済成長率（2.7%減）に対する経済活動別寄与度をみると、マイナスに寄与したのは、金融・保険業マイナス1.07%ポイント、卸売・小売業マイナス1.03%ポイントなどであった。

また、総生産額（名目）の産業別構成比を全国=1とする特化係数でみると、卸売・小売業が1.39と大きくなっている。

第3図 実質経済成長率（生産側 連鎖 2.7%減）に対する経済活動別寄与度

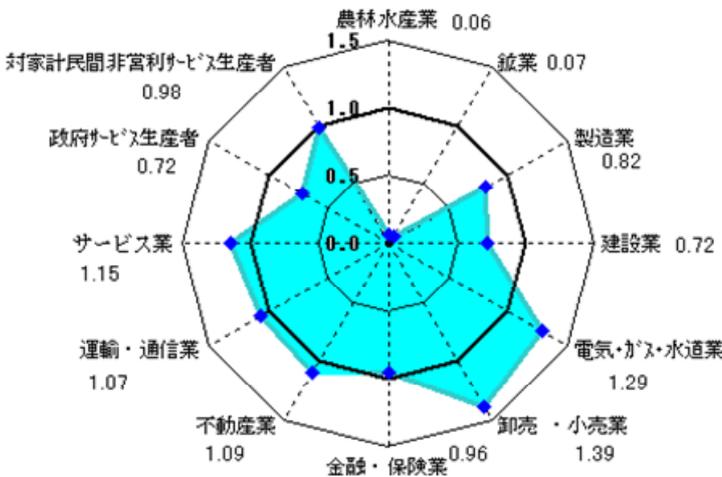


その他は農林水産業、鉱業、対家計民間非営利サービス生産者、輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税、(控除)帰属利子の合計値。

資料：府統計課「府民経済計算」

第4図 経済活動別府内総生産(生産側名目)の特化係数

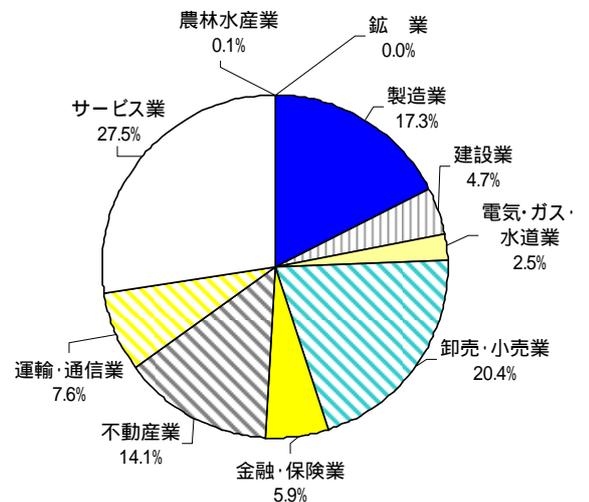
特化係数 = 府の構成比(年度値) / 全国の構成比(暦年値)



資料：府統計課「府民経済計算」

第5図 府内総生産(生産側名目)の構成比

(産業 = 100)



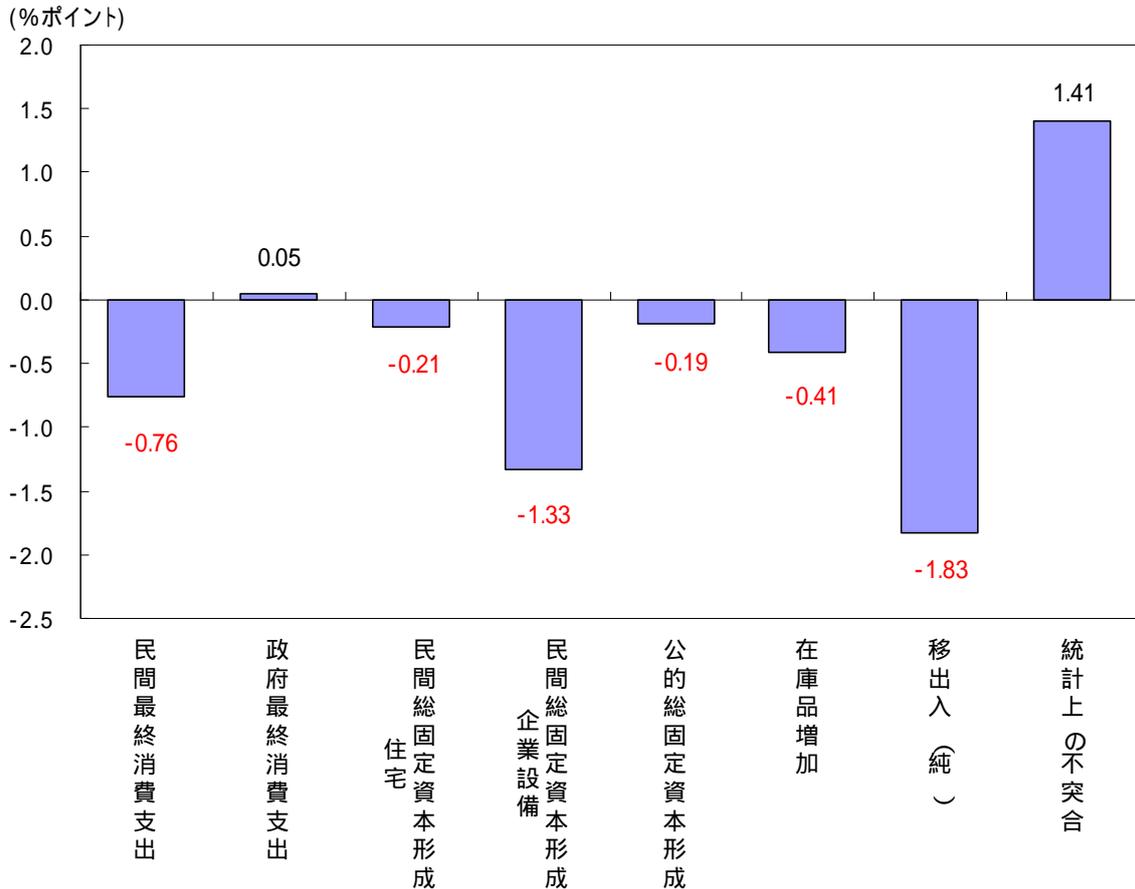
資料：府統計課「府民経済計算」

実質経済成長（支出側）を押し下げたのは、移出入（純） 民間企業設備投資など

実質経済成長率（3.3%減）に対する需要項目別寄与度を見ると、マイナスに寄与したのは、移出入（純）のマイナス1.83%ポイント、民間企業設備投資のマイナス1.33%ポイント、民間最終消費支出のマイナス0.76%ポイントなどである。

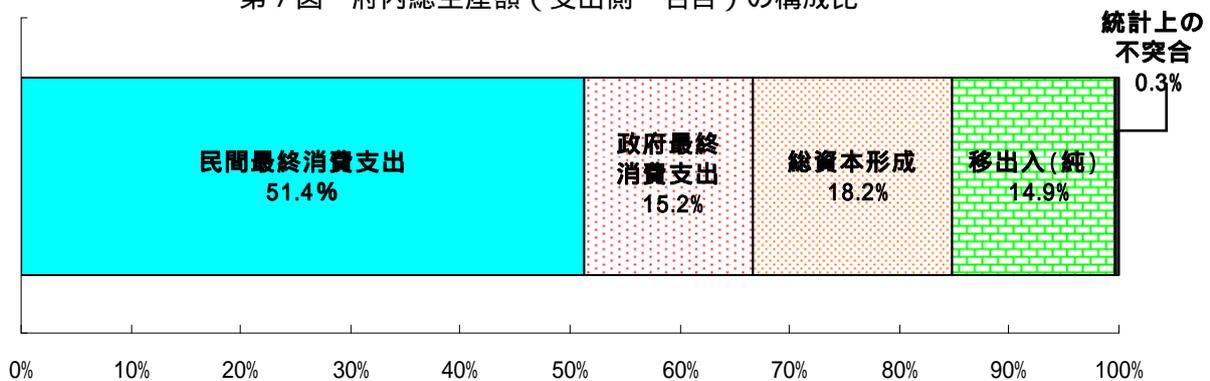
また、府内総生産（支出側 名目）の51.4%を民間最終消費支出が占めている。

第6図 実質経済成長率（支出側 固定 3.3%減）に対する需要項目別寄与度



資料：府統計課「府民経済計算」

第7図 府内総生産額（支出側 名目）の構成比



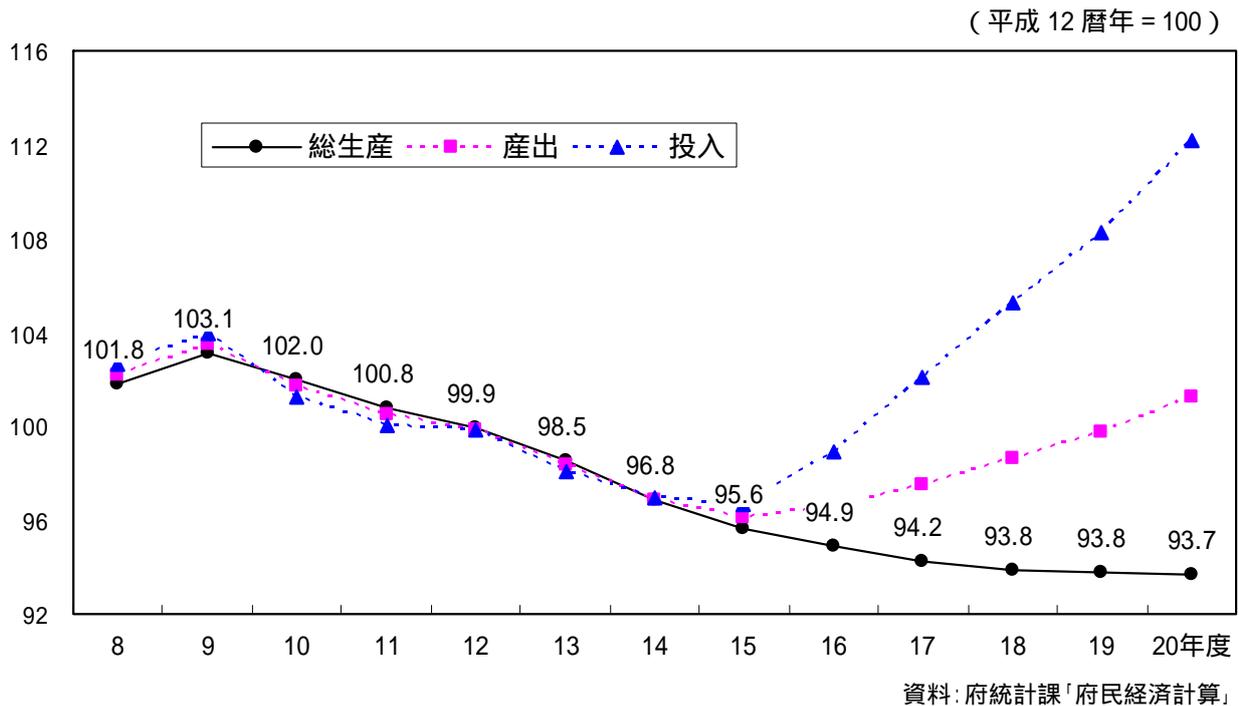
資料：府統計課「府民経済計算」

## 府内総生産デフレーターは、投入デフレーターの高騰により押し下げられている

当該年度の市場価格で表示される名目値について物価変動の影響を取り除いて実質化する際に用いられる総生産デフレーター（平成12暦年＝100）は、平成9年度をピークに11年連続して下落を続けている。

また平成15年度からは、投入デフレーターの上昇よりも産出デフレーターの上昇が緩やかであり、総生産デフレーターの下落が続いている。

第8図 デフレーターの変遷



### 【デフレーター】

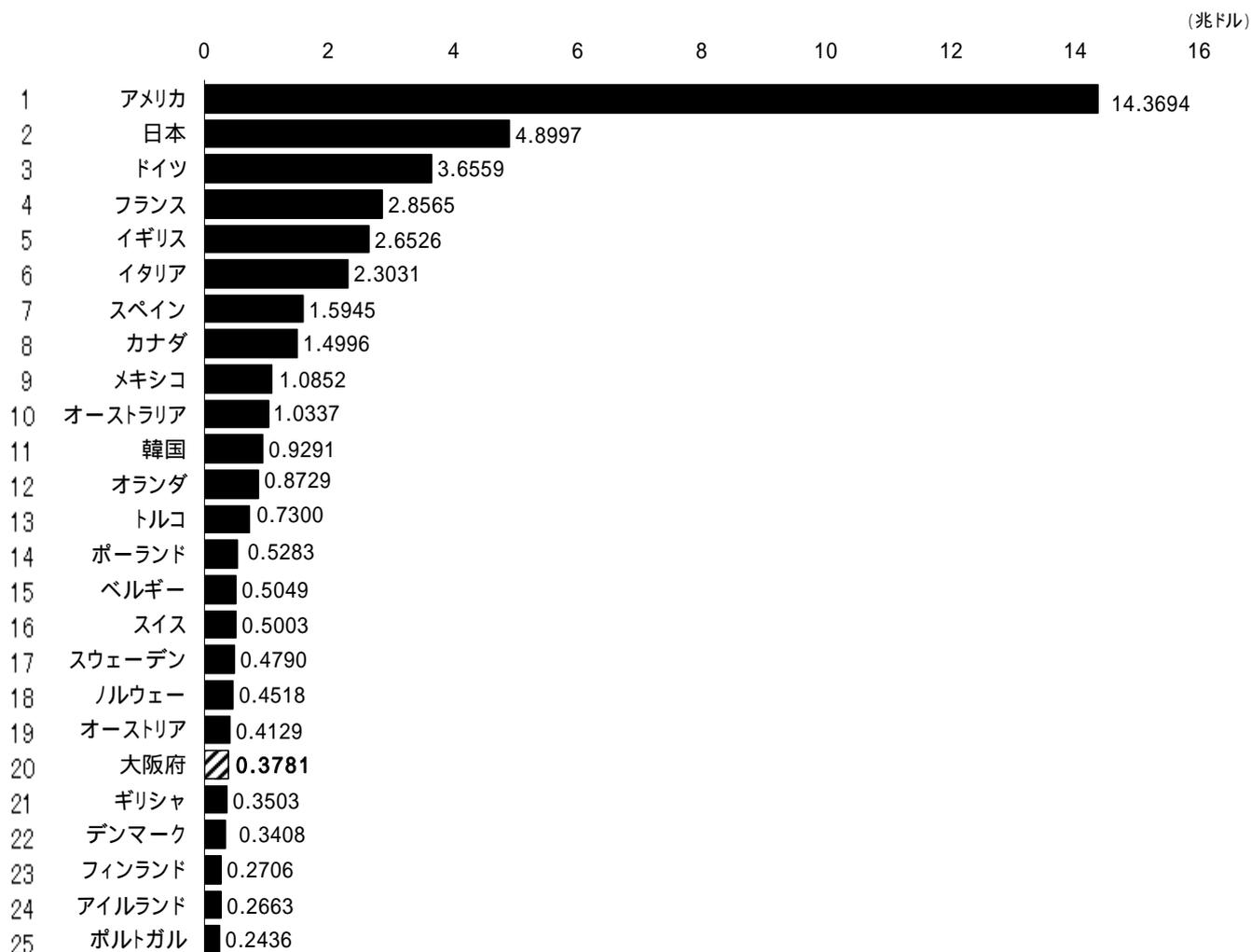
名目値と実質値の関係を示す総合価格指数がデフレーターであり、 $\text{名目値} = \text{実質値} \times \text{デフレーター}$ という関係を満たす。

生産系列においては、産業別の産出額と中間投入額のそれぞれを実質化し、その差額をもって総生産とするダブルデフレーション方式によって実質化を行う。

(参考) OECD 加盟国の国内総生産との比較

府内総生産(名目)を OECD 加盟国の国内総生産と比較すると、20 位程度の経済規模であった。  
ただし、この比較は為替レート換算によるため、レートの変動により数値が大きく振れるので、あくまでも目安とすべきである。

第9図 国内総生産及び府内総生産の国際比較



(注) 大阪府値以外は「国民経済計算年報」の「OECD諸国の国内総生産」による。  
数値はすべて名目値である。  
大阪府は平成20年度値、その他は平成20暦年値。  
大阪府値の換算レート:1ドル=100.46円  
(「国民経済計算年報」より。東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の四半期別単純平均)

資料 : 府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算確報」

(参考) 平成 20 年度の主なできごと

4月	電力10社と都市ガス4社は原料高騰による値上げを発表。
5月	大手銀行決算の北米住宅ローン関連の損失は9000億円超え。
6月	G8財務相会議(大阪府内で開催)、「一次産品、とりわけ原油や食糧などの価格高騰が世界的にインフレ圧力を高める恐れがある」と声明。 原油WTI価格1バレル = 140ドル超え(史上最高値)。
8月	月例経済報告「弱含んでいる」と下方修正(景気後退を認める)。 北京オリンピック開催。 国内企業物価指数、6月前年同月比5.8%、7月7.5%、8月7.5%と急激な上昇が続く。
9月	米リーマン証券会社経営破たん。 米下院は緊急経済安定化法案を否決。これを受けダウ平均株価は過去最大の下げ幅。
10月	外国為替市場で円相場が急騰し、1ドル = 90円台の円高水準となった。 政策金利0.2%引き下げを実施。
11月	原油WTI価格1バレル = 40ドルまで下落。 11月の月例経済報告、「世界経済が一段と減速する中で、下押し圧力が急速に高まっている」と下方修正。
12月	09年与党税制改正大綱を決定。減税1兆円規模。
1月	08年の貿易統計、貿易収支の黒字は前年比80.9%減少した。
2月	2月の月例経済報告、「急速な悪化が続いており、厳しい状況にある」とさらに下方修正。 日経平均株価(225種)は一時7155円16銭まで下落した。
3月	定額給付金等の財源を確保する08年度第2次補正予算関連法が成立した。

(参考) 平成 20 年度の大阪府内での主な投資事業

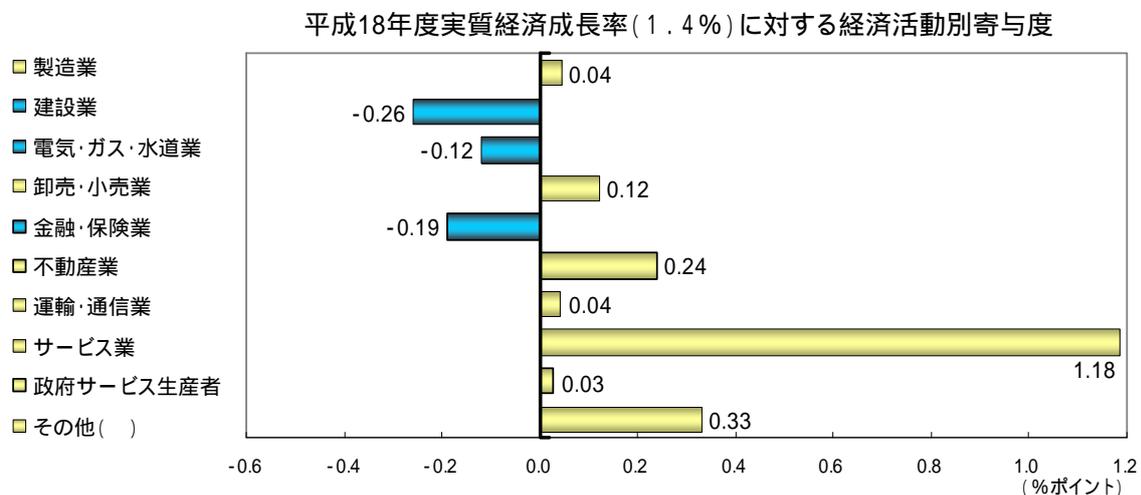
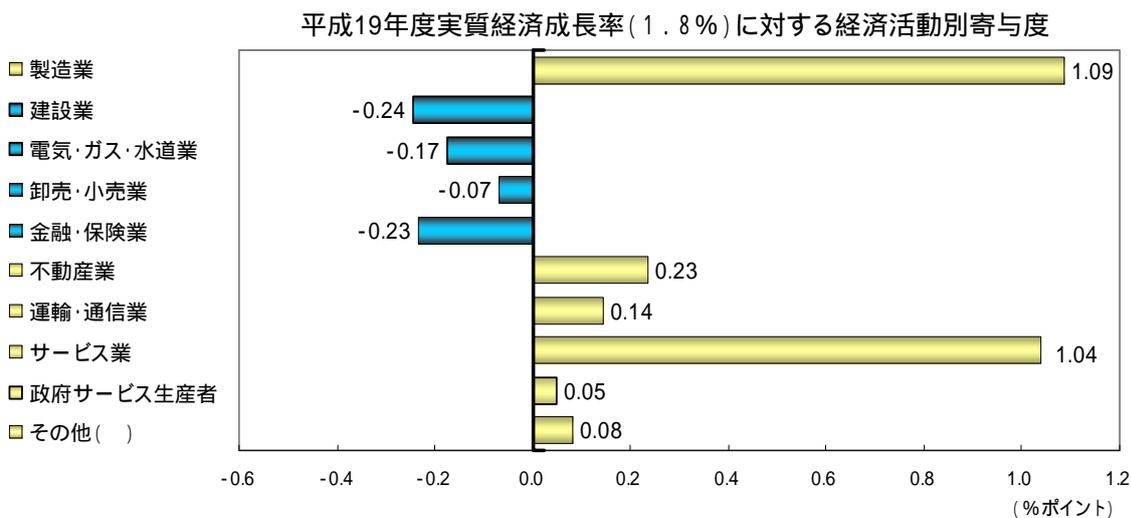
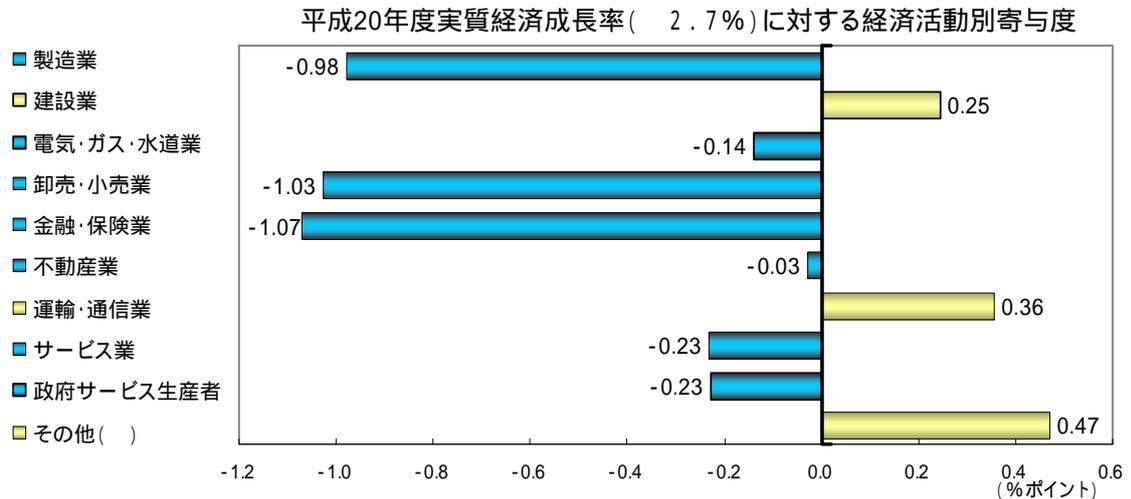
液晶パネル関連工事建設
リチウムイオン電池工場建設
石油精製設備整備
チタン加工製造工場
南港物流施設整備
大阪市中央卸売東部市場再整備
大阪駅開発プロジェクト
堺市公共下水道建設工事
第二京阪道路整備事業
堺臨海部サッカーナショナルトレーニングセンター

## 2 府内総生産（生産側）

実質経済成長率に対する産業別寄与度をみると、金融・保険業がマイナス1.07%ポイント、卸売・小売業がマイナス1.03%ポイント、製造業がマイナス0.98%ポイントとマイナスに寄与した。

産業別に対前年度増加率(実質)をみると、金融・保険業は18.0%減、電気・ガス・水道業は6.0%減、卸売・小売業は5.7%減、製造業は5.3%減と、10産業中6産業がマイナスとなっている。一方、建設業は6.6%増、運輸・通信業は4.7%増と、4産業がプラスとなった。

第10図 実質経済成長率に対する経済活動別寄与度の推移



( )「その他」は、農林水産業、鉱業、対家計民間非営利サービス生産者、輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税、(控除)帰属利子の合計値。

資料：府統計課「府民経済計算」

第3表 経済活動別府内総生産(生産側 名目)

項 目	19年度	20年度	対前年度増加率		構 成 比	
			19年度	20年度	19年度	20年度
	億円	億円	%	%	%	%
1. 産 業	370,425	358,334	1.6	3.3	94.7	94.3
(1) 農 林 水 産 業	313	330	0.1	5.4	0.1	0.1
(2) 鉱 業	22	25	20.6	14.6	0.0	0.0
(3) 製 造 業	66,129	61,997	4.1	6.2	16.9	16.3
(4) 建 設 業	15,460	16,707	3.8	8.1	4.0	4.4
(5) 電気・ガス・水道業	9,066	8,804	6.8	2.9	2.3	2.3
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	75,645	73,080	1.1	3.4	19.3	19.2
(7) 金 融 ・ 保 険 業	25,254	21,070	4.2	16.6	6.5	5.5
(8) 不 動 産 業	50,672	50,619	1.9	0.1	13.0	13.3
(9) 運 輸 ・ 通 信 業	28,048	27,314	1.2	2.6	7.2	7.2
(10) サ ー ビ ス 業	99,815	98,387	3.7	1.4	25.5	25.9
2. 政府サービス生産者	26,671	26,033	1.4	2.4	6.8	6.9
3. 対家計民間非営利サービス生産者	7,702	7,850	1.6	1.9	2.0	2.1
小 計	404,797	392,217	1.6	3.1	103.5	103.3
4. 輸入品に課される税・関税	6,423	6,155	2.4	4.2	1.6	1.6
5. (控除)総資本形成に係る消費税	2,502	2,220	15.6	11.2	0.6	0.6
6. (控除)帰属利子	17,651	16,306	3.9	7.6	4.5	4.3
7. 府 内 総 生 産	391,068	379,846	1.7	2.9	100.0	100.0

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

資料：府統計課「府民経済計算」

第4表 経済活動別府内総生産(生産側 実質) 平成12暦年連鎖価

項 目	19年度	20年度	対前年度増加率		寄 与 度		デフレーター (12年=100)
			19年度	20年度	19年度	20年度	
	億円	億円	%	%	%ポイント	%ポイント	
1. 産 業	396,755	384,427	1.7	3.1	1.6	3.0	93.2
(1) 農 林 水 産 業	342	373	4.6	9.0	0.0	0.0	88.6
(2) 鉱 業	25	27	26.9	7.8	0.0	0.0	93.8
(3) 製 造 業	76,788	72,705	6.2	5.3	1.1	1.0	85.3
(4) 建 設 業	15,461	16,486	6.1	6.6	0.2	0.2	101.3
(5) 電気・ガス・水道業	9,720	9,135	6.8	6.0	0.2	0.1	96.4
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	75,589	71,312	0.4	5.7	0.1	1.0	102.5
(7) 金 融 ・ 保 険 業	24,722	20,264	3.7	18.0	0.2	1.1	104.0
(8) 不 動 産 業	52,051	51,934	1.9	0.2	0.2	0.0	97.5
(9) 運 輸 ・ 通 信 業	31,798	33,285	1.9	4.7	0.1	0.4	82.1
(10) サ ー ビ ス 業	111,155	110,188	4.0	0.9	1.0	0.2	89.3
2. 政府サービス生産者	27,746	26,791	0.7	3.4	0.0	0.2	97.2
3. 対家計民間非営利サービス生産者	8,224	8,454	1.5	2.8	0.0	0.1	92.9
小 計	432,700	419,645	1.6	3.0	1.7	3.1	93.5
4. 輸入品に課される税・関税	4,532	4,262	4.6	6.0	0.1	0.1	144.4
5. (控除)総資本形成に係る消費税	2,697	2,389	8.1	11.4	0.0	0.1	92.9
6. (控除)帰属利子	17,649	15,992	4.7	9.4	0.2	0.4	102.0
7. 府 内 総 生 産(連鎖価格)	416,858	405,501	1.8	2.7	1.8	2.7	93.7
8. 開 差 (7-1-2-3-4+5+6)	54	51	-	-	-	-	-

(注)連鎖方式では加法整合性がないため開差項目を設けている。 寄与度は、対前年度増加率に対する影響度。

資料：府統計課「府民経済計算」

### 3 府民所得の分配

平成20年度の府民所得（名目）は、26兆4537億円、対前年度増加率5.1%減と平成16年度以来4年ぶりに減少に転じた。これは企業所得が対前年度増加率12.3%減、財産所得が同32.6%減、府民雇用者報酬が同0.5%減となったことによる。

なお、府民所得（名目）を大阪府総人口（総務省推計人口：平成20年10月1日現在）で割った一人当たり府民所得は、300.4万円、対前年度増加率5.0%減となった。

第5表 府民所得

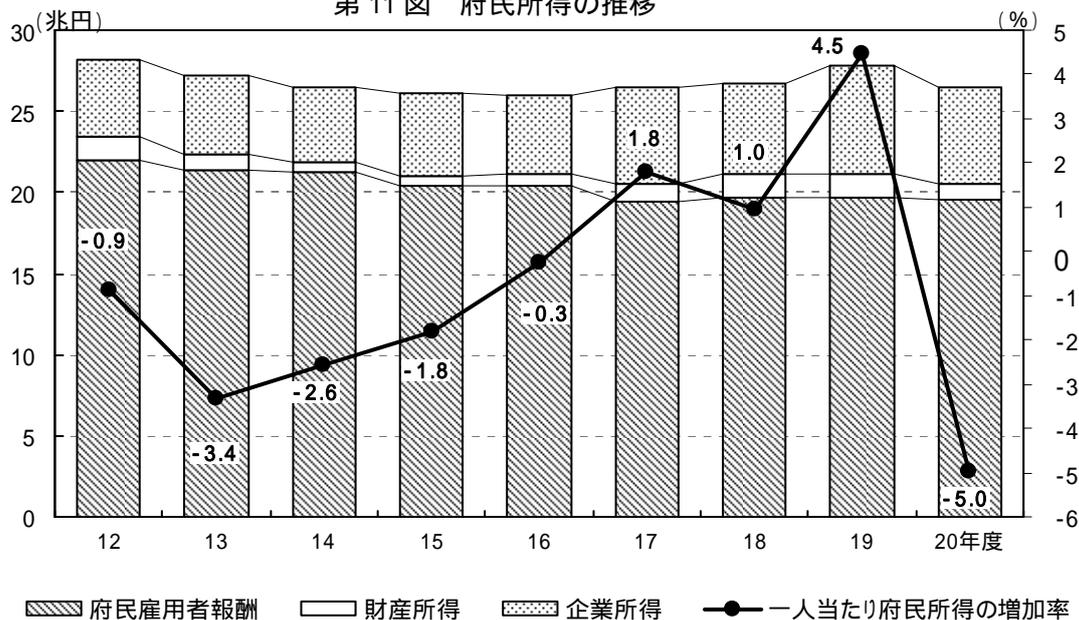
項目	19年度	20年度	対前年度増加率		構成比	
			19年度	20年度	19年度	20年度
	億円	億円	%	%	%	%
府民雇用者報酬	196,492	195,454	0.2	0.5	70.5	73.9
財産所得（受取 - 支払）	14,685	9,892	4.6	32.6	5.3	3.7
受取	34,177	28,705	1.8	16.0	12.3	10.9
支払	19,492	18,813	6.1	3.5	7.0	7.1
うち家計利子（受取）	12,805	10,790	14.8	15.7	4.6	4.1
うち家計利子（支払）	6,920	6,546	5.7	5.4	2.5	2.5
うち家計配当（受取）	5,356	4,001	12.3	25.3	1.9	1.5
うち家計保険契約者に 帰属する財産所得（受取）	7,767	6,823	6.9	12.2	2.8	2.6
うち家計賃貸料（受取）	2,266	2,248	3.2	0.8	0.8	0.8
企業所得	67,478	59,191	21.0	12.3	24.2	22.4
うち民間法人企業	44,214	37,865	35.5	14.4	15.9	14.3
うち公的企業	4,727	3,007	4.0	36.4	1.7	1.1
うち個人企業	18,537	18,319	1.7	1.2	6.7	6.9
府民所得	278,655	264,537	4.4	5.1	100.0	100.0

（注）財産所得の内訳は、代表的な項目のみを表掲した。四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。家計は個人企業を含む。

保険契約者に帰属する財産所得 = 保険契約者の資産から生じる投資所得（保険帰属収益） + 保険契約者配当

資料：府統計課「府民経済計算」

第11図 府民所得の推移



資料：府統計課「府民経済計算」

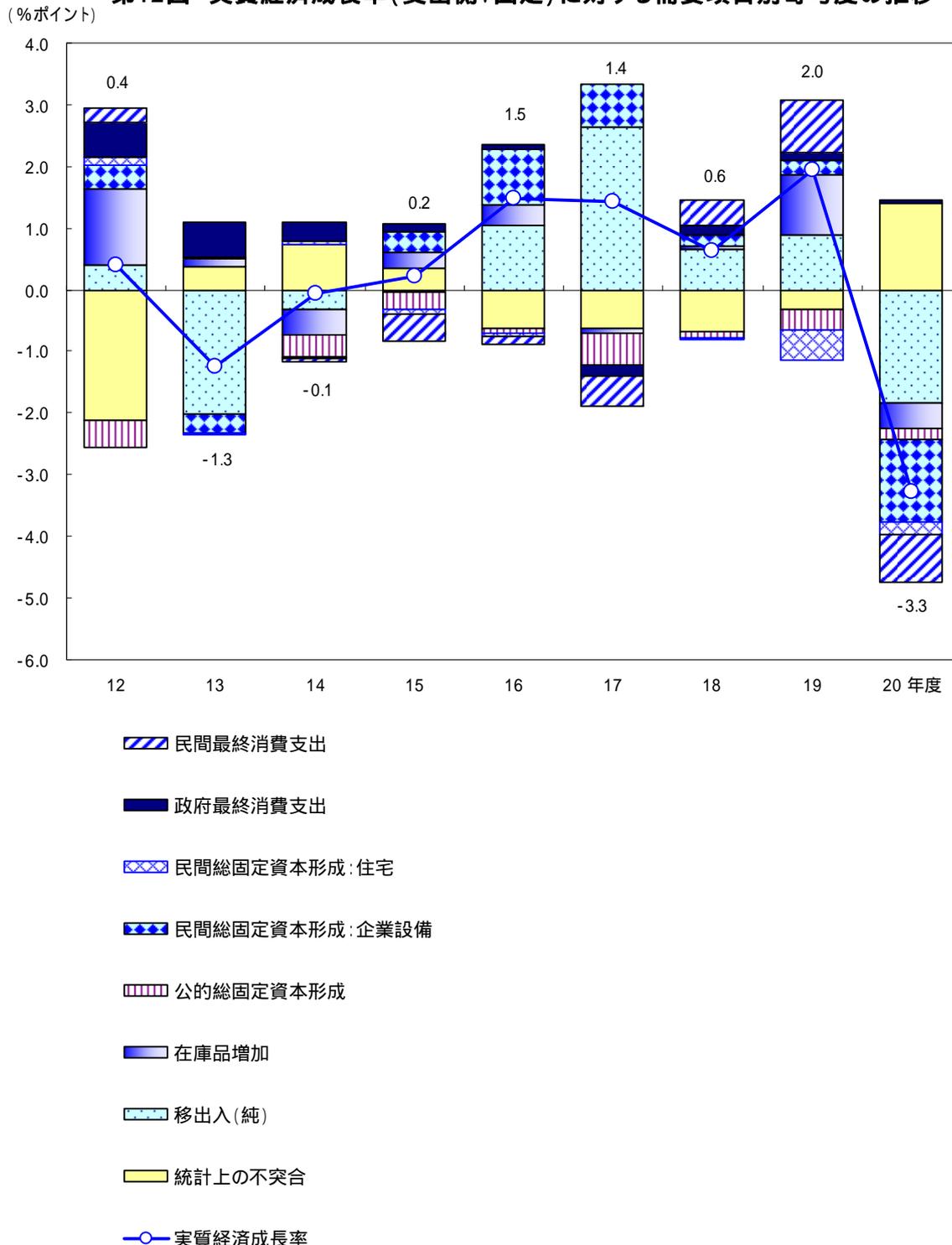
#### 4 府内総生産（支出側）

平成 20 年度の府内総生産（支出側）は、名目で 37 兆 9846 億円、対前年度増加率 2.9%減、実質（平成 12 暦年固定基準）では 39 兆 8775 億円、同 3.3%減となった。

寄与度をみると、マイナスに寄与したのは、移出入（純）がマイナス 1.8%ポイント、民間総固定資本形成の企業設備がマイナス 1.3%ポイント、民間最終消費支出がマイナス 0.8%ポイントなどである。

また、項目別に対前年度増加率（実質）をみると、移出入（純）は 10.5%減、公的総固定資本形成は 9.6%減、民間総固定資本形成の企業設備は 9.3%減となった。

**第12図 実質経済成長率（支出側：固定）に対する需要項目別寄与度の推移**



第6表 府内総生産（支出側 名目）

項目	19年度	20年度	対前年度増加率		構成比	
			19年度	20年度	19年度	20年度
	億円	億円	%	%	%	%
民間最終消費支出	197,606	195,132	1.4	1.3	50.5	51.4
政府最終消費支出	57,345	57,908	1.3	1.0	14.7	15.2
民間総固定資本形成	63,647	57,886	1.7	9.1	16.3	15.2
住宅	10,898	10,224	13.5	6.2	2.8	2.7
企業設備	52,749	47,663	1.2	9.6	13.5	12.5
公的総固定資本形成	8,017	7,448	13.8	7.1	2.0	2.0
在庫品増加	4,836	3,781	-	-	1.2	1.0
移出入（純）	64,080	56,645	4.7	11.6	16.4	14.9
統計上の不突合	4,462	1,045	-	-	1.1	0.3
府内総生産（支出側）	391,068	379,846	1.7	2.9	100.0	100.0

(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

資料：府統計課「府民経済計算」

第7表 府内総生産（支出側 実質） 平成12暦年基準

項目	19年度	20年度	対前年度増加率		寄与度		デフレーター (12年=100)
			19年度	20年度	19年度	20年度	
	億円	億円	%	%	%ポイント	%ポイント	
民間最終消費支出	203,134	199,982	1.8	1.6	0.9	0.8	97.6
政府最終消費支出	60,110	60,321	0.8	0.4	0.1	0.1	96.0
民間総固定資本形成	69,305	62,959	1.4	9.2	0.2	1.5	91.9
住宅	10,499	9,645	15.4	8.1	0.5	0.2	106.0
企業設備	58,806	53,314	1.6	9.3	0.2	1.3	89.4
公的総固定資本形成	7,974	7,209	14.6	9.6	0.3	0.2	103.3
在庫品増加	4,954	3,244	-	-	1.0	0.4	116.6
移出入（純）	71,492	63,964	5.3	10.5	0.9	1.8	-
統計上の不突合	4,704	1,097	-	-	-	-	95.3
府内総生産（支出側）	412,264	398,775	2.0	3.3	2.0	3.3	95.3

(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。寄与度は、対前年度増加率に対する影響度。

資料：府統計課「府民経済計算」